

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,498	固定負債	22,882
有形固定資産	116,571	地方債	20,162
事業用資産	29,156	長期未払金	-
土地	11,244	退職手当引当金	2,720
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	44,232	その他	1
建物減価償却累計額	△ 28,452	流動負債	3,701
工作物	5,291	1年内償還予定地方債	3,386
工作物減価償却累計額	△ 3,322	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218
航空機	-	預り金	96
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161	固定資産等形成分	126,701
インフラ資産	86,823	余剰分(不足分)	△ 25,411
土地	25,115		
建物	1,163		
建物減価償却累計額	△ 735		
工作物	169,023		
工作物減価償却累計額	△ 107,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	254		
物品	1,323		
物品減価償却累計額	△ 732		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,927		
投資及び出資金	1,138		
有価証券	-		
出資金	314		
その他	825		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	116		
長期貸付金	0		
基金	5,688		
減債基金	1,021		
その他	4,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	4,376		
現金預金	1,140		
未収金	32		
短期貸付金	0		
基金	3,203		
財政調整基金	3,202		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	127,873	純資産合計	101,290
		負債及び純資産合計	127,873

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	22,788
業務費用	12,706
人件費	3,838
職員給与費	2,664
賞与等引当金繰入額	218
退職手当引当金繰入額	-
その他	956
物件費等	8,635
物件費	4,173
維持補修費	595
減価償却費	3,867
その他	-
その他の業務費用	233
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	5
その他	144
移転費用	10,082
補助金等	6,212
社会保障給付	2,684
他会計への繰出金	1,179
その他	7
経常収益	1,297
使用料及び手数料	497
その他	800
純経常行政コスト	21,491
臨時損失	235
災害復旧事業費	88
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	21,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,954	128,291	△ 26,338
純行政コスト (△)	△ 21,719		△ 21,719
財源	21,506		21,506
税収等	15,673		15,673
国県等補助金	5,833		5,833
本年度差額	△ 213		△ 213
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,139	1,139
有形固定資産等の増加		2,163	△ 2,163
有形固定資産等の減少		△ 4,045	4,045
貸付金・基金等の増加		1,763	△ 1,763
貸付金・基金等の減少		△ 1,020	1,020
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 451	△ 451	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 664	△ 1,590	926
本年度末純資産残高	101,290	126,701	△ 25,411

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,942
業務費用支出	8,860
人件費支出	3,861
物件費等支出	4,778
支払利息支出	85
その他の支出	135
移転費用支出	10,082
補助金等支出	6,212
社会保障給付支出	2,684
他会計への繰出支出	1,179
その他の支出	7
業務収入	22,199
税金等収入	15,859
国県等補助金収入	5,101
使用料及び手数料収入	500
その他の収入	739
臨時支出	88
災害復旧事業費支出	88
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	3,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,471
公共施設等整備費支出	2,167
基金積立金支出	1,101
投資及び出資金支出	203
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,299
国県等補助金収入	693
基金取崩収入	552
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	52
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,172
地方債償還支出	3,172
その他の支出	-
財務活動収入	2,095
地方債発行収入	2,095
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,078
本年度資金収支額	△ 42
前年度末資金残高	1,084
本年度末資金残高	1,042
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	97
本年度末現金預金残高	1,140

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	8年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
- ① 京都地裁令和4年（行ウ）第2号

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
市営バス運行事業特別会計
土地取得事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 11.6% |
| 将来負担比率 | 57.5% |
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 677百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲及び内訳金額について、南丹市の統一的なルールが設定できておらず、また「時価」の定義が明確でないため、当年度は未計上としています。
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 22,525百万円
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,834百万円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 14,441百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,146百万円 |
| 将来負担額 | 43,504百万円 |
| 充当可能基金額 | 6,642百万円 |
| 特定財源見込額 | 725百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 29,631百万円 |

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,670百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：26,667百万円、支出（歳出）：25,630百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：87百万円、支出（歳出）：82百万円

③ 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△1,084百万円、支出（歳出）：－百万円

④ 内部取引消去

収入（歳入）：△38百万円、支出（歳出）：△38百万円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：25,632百万円、支出（歳出）：25,674百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（市営バス運行事業特別会計、土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書は、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,208百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	693百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	116百万円
減価償却費	△ 3,867百万円
賞与等引当金繰入額	△ 218百万円
退職手当引当金繰入額	－百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 5百万円
資産除売却損	△ 146百万円
資産除売却益	6百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 213百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300百万円

一時借入金に係る利子額 －百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	59,471,091,753	3,315,955,883	2,576,708,059	60,929,959,026	31,773,882,066	999,369,220	29,156,076,960
土地	11,938,145,535	368,699,353	1,047,775,359	11,243,755,054			11,243,755,054
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130			2,123,130
建物	43,037,643,017	1,276,224,177	81,613,200	44,232,253,994	28,451,924,449	856,938,699	15,780,329,545
工作物	4,341,820,071	305,913,753	0	5,290,867,748	3,321,957,617	142,430,521	1,968,910,131
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	151,360,000	1,365,118,600	1,447,319,500	160,959,100			160,959,100
インフラ資産	195,663,050,740	1,331,689,540	720,892,584	195,554,228,250	108,730,767,773	2,747,591,013	86,823,460,477
土地	25,141,631,660	6,224,422	48,003,456	25,115,167,104			25,115,167,104
建物	861,761,687	301,686,628	855,000	1,162,593,315	734,817,429	22,365,335	427,775,886
工作物	169,300,286,993	365,486,000	0	169,022,639,069	107,995,950,344	2,725,225,678	61,026,688,725
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	359,370,400	658,292,490	672,034,128	253,828,762			253,828,762
物品	1,248,245,770	112,464,305	0	1,323,052,460	731,923,804	119,773,039	591,128,656
合計	256,382,388,263	4,760,109,728	3,297,600,643	257,807,239,736	141,236,573,643	3,866,733,272	116,570,666,093

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	718,816,805	11,564,669,527	3,858,165,971	589,914,918	6,648,266,962	1,326,307,658	4,449,935,119	29,156,076,960
土地	425,879,140	3,514,403,602	1,682,826,667	446,406,452	1,871,461,977	301,885,277	3,000,891,939	11,243,755,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	2,123,130	2,123,130
建物	72,767,514	7,727,664,061	2,138,529,544	131,141,021	4,201,840,281	217,405,119	1,290,982,005	15,780,329,545
工作物	220,170,151	311,107,964	36,809,760	12,367,445	571,284,704	799,647,262	17,522,845	1,968,910,131
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	11,493,900	0	0	3,680,000	7,370,000	138,415,200	160,959,100
インフラ資産	80,524,733,266	169,802,771	1,120,640	5,783,519,503	289,600,364	26,269,010	28,414,923	86,823,460,477
土地	22,235,334,649	169,802,771	1,120,640	2,380,323,683	284,871,112	15,865,826	27,848,423	25,115,167,104
建物	397,226,797	0	0	29,982,589	0	0	566,500	427,775,886
工作物	57,638,343,058	0	0	3,373,213,231	4,729,252	10,403,184	0	61,026,688,725
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	253,828,762	0	0	0	0	0	0	253,828,762
物品	56,502,309	28,625,327	12,602,056	15,799,864	164,132,692	148,404,000	165,062,408	591,128,656
合計	81,300,052,380	11,763,097,625	3,871,888,667	6,389,234,285	7,102,000,018	1,500,980,668	4,643,412,450	116,570,666,093

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,567,545,095	1,990,809,820	7,129,484,799	2,297,577,803	2,353,848,752	986,049,994	3,463,107,324	22,788,423,587
業務費用	3,241,109,780	1,903,655,344	1,802,316,465	1,091,860,844	1,457,512,013	296,182,279	2,913,830,126	12,706,466,851
人件費	199,468,813	602,227,598	1,096,676,146	250,435,547	239,384,615	108,511,551	1,341,191,748	3,837,896,018
職員給与費	182,494,928	353,608,212	624,738,429	217,296,591	202,120,683	43,031,106	1,040,784,326	2,664,074,275
賞与等引当金繰入額	14,951,385	28,970,298	51,183,366	17,802,604	16,559,277	3,525,438	85,269,040	218,261,408
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,022,500	219,649,088	420,754,351	15,336,352	20,704,655	61,955,007	215,138,382	955,560,335
物件費等	3,010,791,023	1,289,205,629	603,400,965	838,105,410	1,213,846,343	186,880,777	1,493,135,629	8,635,365,776
物件費	200,722,939	867,166,788	463,015,748	566,878,204	706,591,441	74,343,099	1,294,707,194	4,173,425,413
維持補修費	279,911,371	41,191,103	26,614,686	434,533	168,253,080	5,216,200	73,586,118	595,207,091
減価償却費	2,530,156,713	380,847,738	113,770,531	270,792,673	339,001,822	107,321,478	124,842,317	3,866,733,272
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	30,849,944	12,222,117	102,239,354	3,319,887	4,281,055	789,951	79,502,749	233,205,057
支払利息	30,220,523	10,287,653	944,157	8,928	3,271,878	407,581	39,774,255	84,914,975
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,022,859	0	0	0	3,549,381	4,572,240
その他	629,421	1,934,464	100,272,338	3,310,959	1,009,177	382,370	36,179,113	143,717,842
移転費用	1,326,435,315	87,154,476	5,327,168,334	1,205,716,959	896,336,739	689,867,715	549,277,198	10,081,956,736
補助金等	1,326,290,015	54,249,075	1,551,189,642	1,150,509,725	896,314,839	689,072,515	544,014,788	6,211,640,599
社会保障給付	0	31,855,701	2,650,908,928	1,493,331	0	0	0	2,684,257,960
他会計への繰出金	0	0	1,124,904,364	53,713,903	0	0	0	1,178,618,267
その他	145,300	1,049,700	165,400	0	21,900	795,200	5,262,410	7,439,910
経常収益	27,249,225	140,169,941	139,207,579	118,231,573	304,602,646	22,182,314	545,557,494	1,297,200,772
使用料及び手数料	26,769,755	15,565,850	57,127,770	4,750,910	205,240	0	392,379,188	496,798,713
その他	479,470	124,604,091	82,079,809	113,480,663	304,397,406	22,182,314	153,178,306	800,402,059
純経常行政コスト	4,540,295,870	1,850,639,879	6,990,277,220	2,179,346,230	2,049,246,106	963,867,680	2,917,549,830	21,491,222,815
臨時損失	86,568,083	0	0	616,225	3,430,900	0	143,925,301	234,540,509
災害復旧事業費	85,748,574	0	0	0	2,596,000	0	0	88,344,574
資産除売却損	819,509	0	0	616,225	834,900	0	143,925,301	146,195,935
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	150,773	100,100	0	0	0	0	6,214,988	6,465,861
資産売却益	150,773	100,100	0	0	0	0	6,214,988	6,465,861
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,626,713,180	1,850,539,779	6,990,277,220	2,179,962,455	2,052,677,006	963,867,680	3,055,260,143	21,719,297,463

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
水道事業会計	643,066,000	13,952,096,474	8,048,293,798	5,903,802,676	0	100.00	5,903,802,676	0	0
下水道事業会計	181,438,000	43,227,272,682	37,930,719,534	5,296,553,148	0	100.00	5,296,553,148	0	0
日吉ふるさと株式会社	66,000,000	34,574,580	244,701	34,329,879	100,000,000	66.00	22,657,720	0	66,000,000
美山ふるさと株式会社	62,650,000	227,355,272	109,260,700	118,094,572	97,400,000	64.32	75,958,429	0	62,650,000
公益財団法人南丹市情報センター	25,000,000	309,413,102	104,533,333	204,879,769	50,000,000	50.00	102,439,884	0	25,000,000
公益財団法人園部町振興公社	6,000,000	164,147,858	9,124,640	155,023,218	10,000,000	60.00	93,013,931	0	6,000,000
公益財団法人園部町農業公社	15,000,000	331,364,585	45,273,471	286,091,114	30,000,000	50.00	143,045,557	0	15,000,000
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	343,480,355	28,221,189	315,259,166	30,000,000	100.00	315,259,166	0	30,000,000
公益財団法人八木町農業公社	20,000,000	207,596,402	28,926,304	178,670,098	40,000,000	50.00	89,335,049	0	20,000,000
医療法人財団美山健康会	42,864,782	3,222,858	676,556	2,546,302	64,999,111	65.95	1,679,286	0	42,864,782
合計	1,092,018,782	58,800,524,168	46,305,274,226	12,495,249,942	422,399,111		12,043,744,846	0	267,514,782

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
京都府農業信用基金協会	9,070,000	112,820,625	108,321,336	4,499,289	4,499,289,000	0.20	8,999	0	9,070,000	9,070,000
(一社) 京都府農業会議	320,000	334,720,421	291,497,731	43,222,690	13,860,000	2.31	998,444	0	320,000	320,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	43,090,894,882	27,186,019,679	15,904,875,203	136,900,000	0.29	46,124,138	0	400,000	400,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.03	110,431,200	0	5,200,000	5,200,000
美山町森林組合	1,184,000	490,076,713	201,436,572	288,640,141	76,931,500	1.54	4,445,058	0	1,184,000	1,184,000
(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	1,064,867,572	853,270	1,064,014,302	1,001,230,000	0.14	1,489,620	0	1,412,000	1,412,000
(一財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	53,560,025	392,985	53,167,040	20,000,000	15.00	7,975,056	0	3,000,000	3,000,000
京都信用保証協会	19,066,099	1,407,629,109,320	1,318,099,713,594	89,529,395,726	59,686,395,726	0.03	26,858,819	0	19,066,099	19,066,099
(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	72,720,018	14,923,540	57,796,478	3,000,000	33.33	19,263,566	0	1,000,000	1,000,000
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	699,347,421	15,171,199	684,176,222	684,176,222	0.07	478,923	0	500,000	500,000
株式会社そのべまちづくり工房	5,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000,000	5,000,000
合計	46,152,099	26,288,413,116,997	25,812,679,329,906	475,733,787,091	82,723,782,448		218,073,823	0	46,152,099	46,152,099

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,202,053,096	0	0	0	3,202,053,096	3,202,053,096
減債基金	1,022,712,720	0	0	0	1,022,712,720	0
地域福祉基金	35,403,205	0	0	0	35,403,205	35,403,205
ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	0	36,702,897	36,702,897
義務教育施設整備基金	881,698	0	0	0	881,698	881,698
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,170,538	0	0	0	20,170,538	20,170,538
電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
地域情報通信基盤整備基金	167,389,937	0	0	0	167,389,937	167,389,937
まちづくり整備基金	222,409,026	0	0	0	222,409,026	222,409,026
スプリングスひよし管理運営基金	18,691,526	0	0	0	18,691,526	18,691,526
かやぶきの里保存基金	5,912,744	0	0	0	5,912,744	5,912,744
園部女性の館管理運営基金	17,613,564	0	0	0	17,613,564	17,613,564
ふるさと南丹応援基金	337,067,504	0	0	0	337,067,504	337,067,504
豊かな森を育てる基金	6,104,900	0	0	0	6,104,900	6,104,900
森林環境基金	126,621,358	0	0	0	126,621,358	126,621,358
活性化推進基金	1,965,750,418	0	0	0	1,965,750,418	1,965,750,418
過疎地域持続的発展特別事業基金	706,973,986	0	0	0	706,973,986	706,973,986
土地開発基金	788,818,383	0	210,395,803	0	999,214,186	999,214,186
合計	8,681,278,500	0	210,395,803	0	8,891,674,303	7,868,961,583

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
くらしの資金貸付金	100,000	0	220,000	0	320,000
合計	100,000	0	220,000	0	320,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	7,264,861	380,037
奨学資金貸付金	34,000	0
生活資金貸付金償還金	188,000	0
小計	7,486,861	380,037
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	26,907,837	3,024,410
市民税	16,954,005	2,095,226
軽自動車税	4,071,099	638,601
都市計画税	1,302,998	171,418
その他の未収金		
住宅使用料	37,571,166	1,803,538
生活保護費返還金	8,934,939	1,668,870
保育所保育料	5,344,647	25,883
有線テレビ使用料	1,829,564	246,794
不法投棄物処理費用弁償金	1,480,320	0
児童扶養手当返還金	1,039,560	188,633
幼稚園保育料	653,924	0
急傾斜地对策事業分担金	532,496	0
火災応急住宅償還金	404,280	0
保育所給食費	377,310	0
放課後児童健全育成事業負担金	200,500	6,906
児童手当返還金	125,000	37,313
延長保育料	136,200	445
生活保護費返納金	115,000	0
老人ホーム入所者負担金	70,400	0
インターネットサービス使用料	40,400	4,400
弁償金	40,864	0
通園バス使用料	24,000	0
子育て手当返還金	14,000	389
すこやか学園使用料	14,000	0
八木中央幼児学園給食費	7,000	0
学校給食保護者等負担金	5,031	0
預かり保育料	1,600	0
有線テレビ手数料	1,020	0
小計	108,199,160	9,912,826
合計	115,686,021	10,292,863

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	95,000	0
一時支援資金貸付金償還金	20,000	0
小計	115,000	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	13,455,975	11,447
市民税	11,185,368	7,835
軽自動車税	2,048,865	2,269
都市計画税	764,189	4,605
その他の未収金		
生活保護費返還金	1,416,566	0
保育所保育料	1,314,800	0
有線テレビ使用料	604,530	0
住宅使用料	501,000	0
保育所給食費	255,600	0
ごみ袋等販売代金	211,750	0
工事費水道代等	173,890	0
インターネットサービス使用料	84,780	0
放課後児童健全育成事業負担金	39,500	0
自動販売機設置料	36,000	0
延長保育料	12,800	0
駅前駐車場使用料	11,500	0
預かり保育料	6,600	0
有線テレビ手数料	4,160	0
すこやか学園使用料	4,000	0
インターネットサービス手数料	3,120	0
小計	32,134,993	26,156
合計	32,249,993	26,156

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	12,662,706	4,546,084	6,915,927	0	10,292,863
徴収不能引当金（流動資産）	171,874	26,156	171,874	0	26,156
投資損失引当金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
退職手当引当金	2,780,317,000	0	60,412,000	0	2,719,905,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	241,809,810	218,261,408	241,809,810	0	218,261,408
合計	3,039,961,390	222,833,648	309,309,611	0	2,953,485,427

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	631,022,000	一組負担金
	船井郡衛生管理組合負担金	船井郡衛生管理組合	461,098,000	一組負担金
	公立南丹病院組合負担金	公立南丹病院組合	621,645,000	一組負担金
	その他		4,497,875,599	
	計		6,211,640,599	
合計			6,211,640,599	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,082,423,026	
		地方譲与税	283,126,000	
		利子割交付金	2,787,000	
		配当割交付金	27,066,000	
		株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	
		法人事業税交付金	45,382,000	
		地方消費税交付金	745,660,000	
		ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	
		環境性能割交付金	26,047,494	
		地方特例交付金	122,694,000	
		地方交付税	10,061,255,000	
		交通安全対策特別交付金	4,298,000	
		分担金及び負担金	36,670,080	
		寄附金	170,778,577	
		繰入金	901,232	
		小計		15,672,836,274
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	624,657,700
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	68,672,000
			計	693,329,700
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	3,472,261,136
			臨時収入として収納した国庫支出金	39,369,000
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,613,256,327
			計	5,124,886,463
小計		5,818,216,163		
合計		21,491,052,437		
市営バス運行事業特別会計	税収等		0	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	15,000,000
			計	15,000,000
	小計		15,000,000	
合計		15,000,000		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,719,297,463	5,139,886,463	525,100,000	11,818,548,145	4,235,762,855
有形固定資産等の増加	2,163,016,255	693,329,700	1,373,600,000	96,086,555	0
貸付金・基金等の増加	1,763,104,023	0	196,000,000	1,567,104,023	0
その他	0	0	0	0	0
合計	25,645,417,741	5,833,216,163	2,094,700,000	13,481,738,723	4,235,762,855

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,042,286,768
合計	1,042,286,768

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,247	固定負債	66,527
有形固定資産	169,261	地方債等	38,496
事業用資産	29,157	長期未払金	-
土地	11,244	退職手当引当金	2,990
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	44,233	その他	25,041
建物減価償却累計額	△ 28,452	流動負債	6,324
工作物	5,291	1年内償還予定地方債等	5,473
工作物減価償却累計額	△ 3,322	未払金	482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243
航空機	-	預り金	96
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	-	負債合計	72,851
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161	固定資産等形成分	179,451
インフラ資産	137,196	余剰分(不足分)	△ 66,969
土地	27,026		
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,121		
工作物	222,561		
工作物減価償却累計額	△ 115,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332		
物品	5,577		
物品減価償却累計額	△ 2,669		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	6,985		
投資及び出資金	314		
有価証券	-		
出資金	314		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	302		
長期貸付金	0		
基金	6,530		
減債基金	1,021		
その他	5,508		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 154		
流動資産	9,085		
現金預金	5,239		
未収金	630		
短期貸付金	0		
基金	3,203		
財政調整基金	3,202		
減債基金	1		
棚卸資産	14		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	185,332	純資産合計	112,481
		負債及び純資産合計	185,332

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	32,143
業務費用	16,566
人件費	4,233
職員給与費	2,958
賞与等引当金繰入額	242
退職手当引当金繰入額	13
その他	1,020
物件費等	11,641
物件費	4,962
維持補修費	724
減価償却費	5,948
その他	7
その他の業務費用	692
支払利息	428
徴収不能引当金繰入額	14
その他	250
移転費用	15,577
補助金等	12,885
社会保障給付	2,685
他会計への繰出金	-
その他	7
経常収益	2,750
使用料及び手数料	1,770
その他	980
純経常行政コスト	29,394
臨時損失	235
災害復旧事業費	88
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	26
資産売却益	6
その他	20
純行政コスト	29,603

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,731	182,708	△ 69,977
純行政コスト (△)	△ 29,603		△ 29,603
財源	29,705		29,705
税収等	18,705		18,705
国県等補助金	11,001		11,001
本年度差額	103		103
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,624	2,624
有形固定資産等の増加		2,891	△ 2,891
有形固定資産等の減少		△ 6,146	6,146
貸付金・基金等の増加		1,911	△ 1,911
貸付金・基金等の減少		△ 1,281	1,281
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 420	△ 420	
その他	67	△ 214	281
本年度純資産変動額	△ 250	△ 3,258	3,008
本年度末純資産残高	112,481	179,451	△ 66,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,121
業務費用支出	10,544
人件費支出	4,238
物件費等支出	5,657
支払利息支出	428
その他の支出	220
移転費用支出	15,577
補助金等支出	12,885
社会保障給付支出	2,685
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	30,498
税込等収入	18,698
国県等補助金収入	9,482
使用料及び手数料収入	1,404
その他の収入	913
臨時支出	89
災害復旧事業費支出	88
その他の支出	1
臨時収入	59
業務活動収支	4,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,848
公共施設等整備費支出	2,639
基金積立金支出	1,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,446
国県等補助金収入	721
基金取崩収入	570
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	52
その他の収入	101
投資活動収支	△ 2,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,220
地方債等償還支出	5,220
その他の支出	-
財務活動収入	3,050
地方債等発行収入	3,050
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,170
本年度資金収支額	△ 226
前年度末資金残高	5,367
本年度末資金残高	5,141
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	97
本年度末現金預金残高	5,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結
会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結
会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	59,471,091,753	4,051,984,307	2,592,022,534	60,931,053,526	31,773,882,066	999,369,220	0	0	29,157,171,460
土地	11,938,145,535	368,699,353	1,063,089,834	11,243,755,054	0	0	0	0	11,243,755,054
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130	0	0	0	0	2,123,130
建物	43,037,643,017	1,277,318,677	81,613,200	44,233,348,494	28,451,924,449	856,938,699	0	0	15,781,424,045
工作物	4,341,820,071	949,047,677	0	5,290,867,748	3,321,957,617	142,430,521	0	0	1,968,910,131
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	151,360,000	1,456,918,600	1,447,319,500	160,959,100	0	0	0	0	160,959,100
インフラ資産	253,233,069,318	1,922,075,234	1,715,457,547	253,439,687,005	116,243,804,154	4,409,451,396	0	0	137,195,882,851
土地	27,052,501,539	21,538,900	48,003,456	27,026,036,983	0	0	0	0	27,026,036,983
建物	3,211,219,179	309,894,628	855,000	3,520,258,807	1,120,745,640	92,665,265	0	0	2,399,513,167
工作物	222,368,298,028	883,478,216	690,723,841	222,561,052,403	115,123,058,514	4,316,786,131	0	0	107,437,993,889
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	601,050,572	707,163,490	975,875,250	332,338,812	0	0	0	0	332,338,812
物品	5,345,047,737	300,448,207	68,284,573	5,577,211,371	2,668,981,642	539,368,963	0	0	2,908,229,729
合計	318,049,208,808	6,274,507,748	4,375,764,654	319,947,951,902	150,686,667,862	5,948,189,579	0	0	169,261,284,040

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,488	固定負債	69,131
有形固定資産	173,958	地方債等	39,977
事業用資産	32,901	長期未払金	2
土地	12,504	退職手当引当金	3,651
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	51,078	その他	25,501
建物減価償却累計額	△ 33,133	流動負債	7,405
工作物	5,369	1年内償還予定地方債等	5,734
工作物減価償却累計額	△ 3,367	未払金	974
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386
航空機	-	預り金	132
航空機減価償却累計額	-	その他	174
その他	927	負債合計	76,536
その他減価償却累計額	△ 657	【純資産の部】	
建設仮勘定	179	固定資産等形成分	186,844
インフラ資産	137,196	余剰分(不足分)	△ 67,944
土地	27,026	他団体出資等分	452
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,121		
工作物	222,561		
工作物減価償却累計額	△ 115,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332		
物品	10,880		
物品減価償却累計額	△ 7,019		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	5		
その他	1		
投資その他の資産	9,524		
投資及び出資金	41		
有価証券	-		
出資金	41		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	555		
長期貸付金	22		
基金	8,351		
減債基金	1,021		
その他	7,330		
その他	716		
徴収不能引当金	△ 162		
流動資産	12,400		
現金預金	7,255		
未収金	1,689		
短期貸付金	0		
基金	3,356		
財政調整基金	3,355		
減債基金	1		
棚卸資産	99		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 17		
繰延資産	0		
資産合計	195,888	純資産合計	119,352
		負債及び純資産合計	195,888

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,869
業務費用	24,006
人件費	7,270
職員給与費	5,848
賞与等引当金繰入額	385
退職手当引当金繰入額	△ 1
その他	1,039
物件費等	15,584
物件費	8,292
維持補修費	812
減価償却費	6,298
その他	183
その他の業務費用	1,151
支払利息	448
徴収不能引当金繰入額	21
その他	682
移転費用	18,863
補助金等	16,133
社会保障給付	2,686
他会計への繰出金	-
その他	44
経常収益	8,278
使用料及び手数料	5,809
その他	2,469
純経常行政コスト	34,590
臨時損失	362
災害復旧事業費	88
資産除売却損	160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113
臨時利益	62
資産売却益	7
その他	55
純行政コスト	34,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,569	190,092	△ 70,992	470
純行政コスト (△)	△ 34,890		△ 34,872	△ 19
財源	35,032		35,032	0
税金等	21,409		21,409	0
国県等補助金	13,622		13,622	0
本年度差額	142		160	△ 19
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 419			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	24			
その他	36			
本年度純資産変動額	△ 217	△ 3,247	3,048	△ 19
本年度末純資産残高	119,352	186,844	△ 67,944	452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市府町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：船井郡衛生管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：63.21%
団体名：国民健康保険南丹病院組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.52%
団体名：京都中部広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：33.91%
団体名：京都市町村議会議員公務災害補償等組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：10.50%
団体名：京都府自治会館管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.46%
団体名：京都府後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.53%
団体名：京都地方税機構広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.18%
団体名：京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：17.26%
団体名：公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人南丹市情報センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人園部町振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人園部町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人八木町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：日吉ふるさと株式会社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：美山ふるさと株式会社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：医療法人財団美山健康会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、京都市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	68,554,475,536	4,134,337,890	2,630,782,444	70,058,030,982	37,157,028,104	1,162,890,762	0	0	32,901,002,878
土地	13,146,993,503	423,398,195	1,066,077,441	12,504,314,257	0	0	0	0	12,504,314,257
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130	0	0	0	0	2,123,130
建物	49,907,497,203	1,285,625,034	115,599,150	51,077,523,087	33,132,955,072	996,824,955	0	0	17,947,518,015
工作物	4,415,363,495	953,495,959	5,002	5,368,854,452	3,367,076,397	145,316,934	0	0	1,998,828,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	928,448,109	0	1,776,206	926,671,903	656,996,635	20,748,873	0	0	269,675,268
建設仮勘定	154,050,096	1,471,818,702	1,447,324,645	178,544,153	0	0	0	0	178,544,153
インフラ資産	253,233,069,318	1,922,075,234	1,715,457,547	253,439,687,005	116,243,804,154	4,409,451,396	0	0	137,195,882,851
土地	27,052,501,539	21,538,900	48,003,456	27,026,036,983	0	0	0	0	27,026,036,983
建物	3,211,219,179	309,894,628	855,000	3,520,258,807	1,120,745,640	92,665,265	0	0	2,399,513,167
工作物	222,368,298,028	883,478,216	690,723,841	222,561,052,403	115,123,058,514	4,316,786,131	0	0	107,437,993,889
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	601,050,572	707,163,490	975,875,250	332,338,812	0	0	0	0	332,338,812
物品	10,453,586,171	615,914,021	189,125,626	10,880,374,566	7,019,366,793	723,705,518	0	0	3,861,007,773
合計	332,241,131,025	6,672,327,145	4,535,365,617	334,378,092,553	160,420,199,051	6,296,047,676	0	0	173,957,893,502